

Responsible Care NEWS

2017 春季号



レスポンシブル・ケア®





ナショナル・プライドを 目指して

公益社団法人 日本化学会会長
(中部大学教授、シカゴ大学名誉教授、名古屋大学名誉教授)

山本 尚さん

産学連携は我が国の将来を左右する最重要課題であり、化学を基盤とするイノベーションは、その中心的課題である。次々と絶え間なく発現する懸案を確実に解決する不断の努力が要求される。そのためには、産業技術力や化学技術教育力の育成において重要な役割を担っている日本化学工業協会と日本化学会がお互いに緊密に連携協力することの意義は極めて大きい。

化学が今世紀の多岐にわたる新分野を解決する上で、基盤科学技術として大きな役割を果たしていることは、昨今の出願特許の大半が化学絡みであることから、明らかである。大げさでなく、「化学を抜きにしては未来社会の科学技術像は有り得ない」のである。残念ながら、一方では分子の科学が、あまりに基盤技術であるがゆえに、ともすれば末端の結果のみを追う成果主義からは、その重要性が十分には理解されていない。

さて、イノベーションは「破壊的イノベーション」と「持続的イノベーション」に分類できる。持続的に科学技術を順次改良を続けるのは「持続的イノベーション」であり、通常は、既知の学理を用いて課題を解決するものである。一方、「破壊的イノベーション」は従来の市場すら一変させるイノベーションであり、例えば、銀イオンの写真技術から、デジタル写真に置き換えるような、大胆な変革を指す。そして、本当に世の中を変えるほどの、また、競争力のある「破壊的イノベーション」を実現するには、分子レベルでのゲーム・チェンジが要求される。だからこそ、「化学を抜きにしては、未来社会の科学技術像は有り得ない」のである。

しかし、破壊的イノベーションを遂行するには、社会の動向を明確に察知・洞察し、それに対する科学技術のあり方を提案しなければならない。こうした提案は実は「産」からの積極的な支援がなければ、アカデミアだけでは到底考えが及ばない。「産」からの利害を超えた提案こそ、貴重である。また、これに呼応して、課題を解決するには従前の学理では役立たない。ここでは新しい学理に基づいた新しい基礎を作る必要がある。これは無人島に灯台を作るようなものであり、文字通り無からの出発となる。大変な努力が要求されるが、そこから得るものも大きい。

圧倒的な数の中国の論文はアカデミアの激しい競争に勝つことを目指している。沢山の論文に引用され、分野のトップを走ろうとする。私たちはこうした論文ではなく、新しい競争を始める論文こそを目指さなければならない。従来の常識を一新し、新しいコンセプト(切り口)を提案し、その切り口を目指して、後続研究者が次々と生まれることを期待することで、文字通りゲーム・チェンジの実現を目指す。そして、この切り口をベースに展開する応用研究こそ、今、最も必要とされる化学技術である。これによってわが国のナショナル・プライドを内外に示すことにもなる。



平成29年度 レスポンスブル・ケア委員会

平成29年度レスポンスブル・ケア委員会が、4月12日(水)に開催されました。委員会には87名の委員の出席(含む委任状41名)をいただき、上山委員長の議長のもとで進められました。

【審議案件】

1. 平成28年度事業報告書案
2. 平成28年度決算見通し案と平成29年度収支予算書案

【報告事項】

3. 平成29年度事業計画(理事会承認済み)
4. 平成28年度(第11回)レスポンスブル・ケア賞受賞候補
5. プロセス安全指標に係るその後の進捗
6. ISO45001に関するアップデート情報

審議案件の内容が事務局より説明され、審議の結果、いずれも原案通り承認されました。また報告事項について事務局から状況報告が行われました。

1. 平成28年度事業報告書案の概要

- ・ 会員交流会を7月に大阪、10月に倉敷、2月に川崎の3ヵ所で開催しました。大阪はワールド・カフェ方式で、倉敷、川崎では分科会方式でそれぞれ活発な討議を行いました。また、川崎においては午前中に工場見学も行いました。
- ・ 平成27年度のRC賞として、RC大賞1件、審査員特別賞2件、優秀賞3件、努力賞3件を選出し、RC大賞、審査員特別賞及び優秀賞の6件は日化協シンポジウムで受賞講演を行うと共に、会員交流会でも優れた活動事例として発表いただきました。
- ・ 2014年のRC世界憲章改訂を受け、“環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針”(2005年版)の改定作業を行い、新たに“健康”を加えた内容で12月16日に“環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針”を制定しました。
- ・ 会員へのアンケート結果を集約し、日化協アニュアルレポート資料編を9月に発行しました。RC活動報告会を12月に東京、大阪で開催し、また併せて専門講師を招いての講演会も実施しました。
- ・ 地域対話を全国8地区で開催しました。地域住民とのコミュニケーションを更に深めるために質疑応答時間を1時間以上取ったケースや、地元のファシリテータを起用するなどの工夫により一層の充実が図られました。
- ・ 消費者対話集会は、消費者団体の要望を受けて昨年度に引き続き事業所見学会をプログラムに取り入れ、会員会社のご協力により今年度は大阪と横浜で開催しました。
- ・ プロセス安全指標(PSM)に関して4月より試行を開始し、63社のRCパフォーマンス調査参加がありました。全

124件の報告のうち80件をPSMに則ってICCA報告対象であると判定し、RCLG会議で報告しました。

- ・ 6月にタイでAPRO定例会議を開催しました。
- ・ 11月のブラジルにおけるRCLG会議において、RCIPの活動状況について説明し、アジア各国から謝辞を得ました。
- ・ SDGsへの化学産業の貢献について日本からも発信すべく、RC委員会会員企業でタスクフォースを1月に編成し、3月のベルリンにおけるRCLG会議でその進捗を発表しました。
- ・ 平成28年度の検証は、報告書検証11件(新規受審1社)であり、累積受審件数は196件となりました。昨年に引き続き保安事故防止を共通テーマとして実施し、検証員を2名補充しました。

2. 平成28年度決算見通し案と平成29年度収支予算書案

- ・ 平成28年度の決算見通し、平成29年度の収支予算の計画を説明しました。

3. 平成29年度事業計画

- ・ RC活動の継続的改善と社会への認知度向上の強化を図り、また、アジア各国の活動支援によるRC活動の裾野の拡大を基本方針とします。本年度の重点テーマとしては、平成28年12月の「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」の改定を踏まえ、会員各社においてもその周知・展開を図ります。

4. 平成28年度(第11回)レスポンスブル・ケア賞受賞候補

- ・ RC賞は昨年に引き続きRC大賞、審査員特別賞、優秀賞、努力賞の4つに区分けして表彰します。今回の受賞候補会社は7社で、RC賞各賞は5月22日開催の理事会で正式決定され、5月25日開催の日化協総会で表彰式が行われます。また、6月30日に開催される日化協シンポジウム2017において受賞講演が行われます。

5. プロセス安全指標に係るその後の進捗

- ・ ICCAの統一プロセス安全指標(PSM)に関しては、昨年度のRCパフォーマンス調査における試行において対象の約3/4の企業にご協力いただき、現状各社で把握しているデータでICCAへの報告が十分可能であることが判明しました。これを受けて実施したアンケートの結果とともに、2017年度の2回目の試行に向けたフォローアップと改善計画について報告しました。

6. ISO45001に関するアップデート情報

- ・ 労働安全衛生マネジメントシステムがOHSAS18001からISO45001へ移行しようとしており、その最新情報についてアップデートしました。

from Members

グループ全体で環境・安全・品質 レベルアップを図っていくことが

ポリプラスチックス株式会社

「Polyplastics-Way」と 「Polyplastics-Family」

——ポリプラスチックスの特徴からお願いします。

光内 当社は1962年にポリマー及びプラスチックの輸入会社として創業し、64年にエンジニアリングプラスチックの製造・販売をスタートしました。親会社は(株)ダイセルとCelaneaseです。社名の「poly」には「多数の」「多量の」といった意味があり、総合的なプラスチック事業を行う会社を育成していきたいという想いが込められていました。現在、国内では東京に本社、名古屋・大阪に営業支店、富士に工場と研究施設を置いています。海外においてはアジア各国の主要都市に営業拠点を開設し、中国・台湾・マレーシアに富士工場と同様の生産設備を持った工場を保有しています。欧米ではアメリカ・ドイツ・メキシコに営業拠点、ドイツに工場があります。当社の特徴はエンジニアリングプラスチックを供給するだけでなく、創業当時から製品の開発・設計をお客様と一緒に進め、様々なニーズに合わせた提案を行ってきた点にあります。時代と共に社会・経済環境は変化してきましたが、当社グループ全体の生産能力が一貫して右肩上がりです。製品の使用分野は自動車、電機・電子をはじめとして多岐に亘り、幅広い産業のお客様にご利用いただいています。

——企業理念・方針は？

光内 「エンジニアリングプラスチックの無限の可能性を追求し、才能豊かな魅力溢れる人材の創出と、Innovationによる豊かな未来社会の形成に貢献する」という理念の下、



1968年開設の富士工場：2017年には大型ボイラーの更新と発電システムの刷新を行い、よりクリーンな工場に。

お客様に最も近いところに立ち、強い信頼関係を構築し共に成長・発展していく「Polyplastics-Way」、全社員の相互信頼と協調の精神をベースとしたチームワークを重んじる「Polyplastics-Family」を基本的な価値観として事業を展開しています。

ISO、OHSASを共通言語として

——レスポンシブル・ケア導入前後の状況を聞かせてください。

光内 JRCCが発足した1995年頃から当社でもレスポンシブル・ケアに関する検討を始め、96年には全社の安全環境会議を設置しました。PRTRへの対応やISO14001の認証取得について議論し、翌97年にJRCCに入会しました。富士工場がISO14001の認証を取得したのが99年4月ですね。

——それまでの活動と変化した点はありましたか。

光内 以前は工場における活動が中心で、例えば環境面では周辺地域の公害対策が主体でした。RC導入により環境・安全活動が全社的取り組みであると位置付けられ、会社が発展するための基盤になるという認識が全社員に浸透したことが最も大きな変化だったと感じています。本社・工場にRC専任の担当者を置き、海外の生産拠点にも安全環境部を設置して、地球環境問題についてグループ全体の統一した目標を掲げ、グローバルに展開していく体制が整備されました。勿論、各工場ではこれまでの活動をブラッシュアップしながら継続していく訳ですが、研究開発部門ではより高度な省エネルギー・環境負荷低減に繋がるプロセス・製品の開発が重点テーマとして取り上げられています。

——現場の反応はいかがでしたか。

光内 RC活動と並行してISOの認証取得も進めていたので、負担は大きかったと思います。ただ、活動内容・結果を文書化して記録に残し、必要に応じて確認するという考え方には非常に大きなメリットがあると感じました。1990年以降、海外進出を図る際にISO9001、14001、OHSAS18001等を全ての生産拠点で共通の言語として運用してきましたが、当社のグローバル化の進展はこれらのマネジメントシステムのお蔭であると言っても過言ではありません。現在はグループ全工場で認証を取得し、それに基づきRC活動においても同様の基準・目標に沿って取り組んでいます。

の 目標です。

執行役員 Global生産統括本部副本部長
兼 富士工場長

光内 正道さん



製品・技術を通じて社会貢献

—成果は上がっていますか。

光内 安全成績は着実に向上しています。環境面においてもエネルギー使用量やCO₂排出削減等、様々な成果が見られますが、特に顕著なのは産業廃棄物の削減ですね。RC導入直後にトップがゼロエミッションを目標に掲げ、単純焼却・埋立1%以下を早期に達成しました。近年は海外での生産比率が上昇しているので、新しいプロセスの導入等によりパフォーマンス向上を推進しているところです。

—社会とのコミュニケーションは？

光内 工場周辺の地域の皆様とは以前から対話・交流を積極的に行っており、その姿勢は現在も変わっていません。環境・社会報告書の発行は2002年から続けており、具体的な数値を公表することで我々も説明し易くなったし、地域・社会の皆様にも判り易くなったのではないかと感じています。また、外注関係の方々との環境・安全・品質に関する情報・意見交換にも努めています。社会貢献については、工場だけではなく全社的にボランティア活動等を行えるように社内制度を整備しました。ただ当社の場合、エンジニアリングプラスチックという製品自体、或いは技術サービス等を通じて環境負荷低減に寄与していくことが、一番の社会貢献であると考えています。

—現在、力を入れている活動は何ですか。

光内 数年前から、アジアのみならずアメリカ・ヨーロッパの市場にも積極的に進出しています。環境・安全はそれらの戦略を支える基盤であると認識しており、生産活動だけではなくRC活動のグローバル化・標準化に注力しています。

環境・安全に寄与する 提案が生まれる職場に

—保安・防災対策について聞かせてください。

光内 富士工場は以前から東海地震の想定地域に含まれており、通常より厳しい基準に則って耐震・津波等への対策を1980年代から行ってきました。東日本大震災後、新たな数値が公表されたので、それに基づいた対応を進めているところです。ハード面に限らず、東南海地震の被害を想定したシナリオ・作業標準の作成や避難訓練を実施しています。工場敷地内のテクニカルソリューションセンターを地域の避難施設

として提供する協定を結んでおり、年に1回、住民の方々も参加する訓練を行っています。保安事故防止に関してはリスクアセスメントの実施、設備の老朽化対策、世代交代に伴う技術伝承を中心に取り組んでいます。中でも技術伝承は最重要課題と捉えており、現場のOJTの活性化と共に過去の事故・トラブルを反映した「危険体感塾」「品質道場」を開設し、社員だけではなく協力会社や外注・納入業者の方々にも教育を徹底しています。またダイセルの改善活動を参考に「ミエル化、イエル化、ケケル化」といった意識・感性の向上にも力を入れています。

—環境・安全活動とコストのバランスは…？

光内 投資・費用に上限は設けず、リスクがあると判断されれば優先順位を付けて対応していくという姿勢です。この点でも意識の部分が重要で、私の立場からすれば環境・安全に寄与する様々な提案が現場から出てくることは非常に喜ばしく、また、そのような職場にしていかなければならないと考えています。

—今後の目標を聞かせてください。

光内 「Polyplastics-Way」「Polyplastics-Family」の価値観に基づき、社会に貢献する会社として更に発展していきたいと思っています。そのためにも海外を含めたグループ全体で環境・安全・品質のレベルアップを図っていくことが一番の目標です。

—日化協に対する要望はありますか。

光内 技術伝承の手法について、会員各社の効果的な事例があれば紹介していただきたいですね。当社でも様々な取り組みを行っていますが、なかなか上手く行かない部分もあるので、参考にさせていただきたいと思っています。



危険体感塾：チェーン挟まれ体験中。

「環境・健康・安全に関する 日本化学工業協会基本方針」

平成 28 年 12 月 16 日制定

化学品の製造・販売・流通等に関わる企業は、そのライフサイクル(化学品の開発・製造から使用・消費・リサイクル・廃棄に至るまで)において、環境・健康・安全を確保し、その取り組みを継続的に改善することによって、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献することにより、社会からの信頼の向上に努めねばならない。

この目的達成のため、われわれ日本化学工業協会の会員は、以下の「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に従って事業活動を行うものとする。

1. 経営層自ら強いリーダーシップを発揮し、国内外での環境・健康・安全の確保に努める。
2. 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・健康・安全のパフォーマンスや、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、その成果を社会に公表する。
3. 省資源及び省エネルギーを一層推進し、廃棄物の削減及びその有効活用に努める。
4. サプライチェーンにわたって化学品の安全性とプロダクト・スチュワードシップの継続的改善を促進することにより、環境と人々の健康・安全を守る。
5. 化学品のライフサイクルにわたる健全な科学に基づくリスクベースの化学品管理の法規策定に参画し、ベストプラクティスを実践することにより、化学品管理システムを強化する。
6. ビジネスパートナーに対し化学品の取り扱いが安全に管理できるよう働きかける。
7. 製品及び事業活動が環境・健康・安全に及ぼす影響に関して、行政当局及び市民の関心に留意し、正しい理解が得られるよう必要な情報を開示し、対話に努める。
8. 環境・健康・安全に関する活動に対するステークホルダーの期待に一層応えるため、地域、国及び世界的規模の対話活動を更に拡大する。
9. 革新的技術やその他のソリューションを開発・提供することにより社会の持続的発展に貢献する。

～基本方針改定の経緯～

日本化学工業協会は、従来の「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」を平成28年12月に「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」として改定しました。これは、1990年に最初の基本方針が制定されてから2回目の改定になります。

これまでの改定の経緯を以下に示します。

1990年：「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」を制定

日化協のレスポンシブル・ケア活動開始にあたり、前文で「われわれ日本化学工業協会の会員は、事業活動を以下の「レスポンシブル・ケア（責任ある配慮）」の原則に従って経営管理し、環境の保護と安全・健康の確保になお一層の努力を続けるものとする。」として、10項目の方針（RCの基本原則）を制定しました。

2005年：「環境・安全に関する日本化学工業協会基本方針」改定

ICCAは2005年レスポンシブル・ケア世界憲章を制定し、2006年国際化学物質管理会議（ICCM1）で公表しました。この世界憲章はRCの基本原則と、プロダクト・スチュワードシップ（サプライチェーンを包含したグローバルな化学物質管理）の強化等を含むものであり、これを反映して従前の基本方針を改定しました。

2014年：ICCAレスポンシブル・ケア世界憲章改定

ICCAは2005年制定後のグローバルな化学品管理等の重点活動を反映し、2014年に世界憲章を改定しました。具体的な内容は参考として下段に示しますが、主な改定点は、以下の2点です。

①外部ステークホルダーに分かり易いよう、記述内容を平易にし、簡略な記載内容とした。

→世界憲章本文と補足説明のためのガイドで構成。

②旧憲章が“倫理概念”を主として記載しているのに対し、改定憲章ではより具体的な“行動戦略”を記載。

2016年：「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」に改定

2014 世界憲章を反映し、リーダーシップの強化や製造のみならず販売・流通にわたって化学品を取り扱う企業が、環境・健康・安全に留意した行動を記載した基本方針としています。それぞれの項目の順序には意味があり、「経営層のリーダーシップの発揮→継続的改善→リスクベースの化学品管理→ビジネスパートナーへの働きかけ→ステークホルダーとの対話→社会の持続的発展に貢献」という一連の流れを示しています。

また、「世界憲章+世界憲章ガイド」を日本での活動事例を挙げ、解説書としてWEBで公開していますので、参考にしてください。

(参考)

2014 RC 世界憲章

1. 世界的なレスポンシブル・ケアの取り組みを通じて、化学品の安全管理を積極的に支える企業のリーダーシップ文化を確立する。
2. 環境・健康・安全のパフォーマンスや、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティを継続的に改善し、サプライチェーン全体にわたって継続的に化学品の安全性と管理を改善することにより、人々の安全と環境を守る。
3. 化学品のライフサイクルにわたる健全な科学に基づくリスクベースの安全法規の策定やベストプラクティスの実践に参画することにより、化学品管理システムを強化する。
4. ビジネスパートナーに対し化学品の取り扱いが安全に管理できるよう働きかける。
5. より安全な操業や製品に対するステークホルダーの懸念・期待を理解しこれに応えるとともに、自社のパフォーマンスや製品について率直なコミュニケーションを行うことにより、ステークホルダーとの関係を強化する。
6. パフォーマンスの改善やビジネス機会の拡大により、さらには社会の挑戦的課題に対して革新的技術やその他の解決法を開発・提供することにより、持続可能な取り組みに貢献する。

事業所の概要

1956年(昭和31年)、滋賀県企業誘致第一号として建設されたアセテート繊維工場が現在の旭化成(株)守山製造所の発祥です。現在の守山製造所は旭化成グループの「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」という理念のもと、旭化成グループの主要拠点の一つとして、高付加価値の機能繊維やエレクトロニクス向けの高機能素材などの先端技術を支えリードする、素材群の生産・開発を行い成長し続けています。



守山製造所入口

レスポンシブル・ケアの取り組み

守山製造所は、1997年12月に環境マネジメントシステムISO14000の認証を取得し、「環境保護」、「省エネ・省資源」、「廃棄物削減」、「順守」の環境方針にもとづき、環境マネジメントシステムを有効活用し環境の継続的改善および汚染の防止を推進しています。守山製造所では、野洲川の伏流水である地下水を汲み上げ工業用水として利用しています。その水は場内ピットで水質監視を行い放流し、河川を経て琵琶湖に流れています。農繁期には農業用水としても利用され地域に欠かせない水となっています。省エネ法に基づき各種エネルギーの効率化や温室効果ガスの排出量低減に努め、毎年数%の効果を上げ、廃棄物なども製品収率の向上や埋立処分量の削減により、再資源化率99.9%以上を維持しています。

また、産業事故の撲滅を目指し、2010年から「正常状態見



シナリオレス防災訓練の様子

える化」活動を開始し、各工場や研究所の設備異常や危険個所の早期発見、および対策を実施してきました。さらに、リスクアセスメントや設備事前審査の充実など活動のブラッシュアップに取り組んでいます。保安防災活動面では災害予防に加え、緊急事態(地震発生後の火災発生等)を想定した総合防災訓練を消防署等行政や地域にも協力いただき定期的に実施しています。労働安全活動面ではマネジメントシステムに準じて、守山製造所で働く人すべての安全確保を目指して活動しています。

地域とのコミュニケーション

前述にありますように、守山製造所は特に水について地域の方々との関わりが大きく、年2回の「自治会交流会」、「守山環境フェア」への展示やCSR報告書の公開を通じて、守山製造所の活動についてのご理解をいただいています。大規模地震等の災害時には、飲料水供給システム「ライフスポット」から飲料水を提供することを、守山市と支援協定を結んでいます。

より積極的な環境保全活動として、工業用水に地下水を利用していることを踏まえて、2010年度から水をテーマにした生物多様性保全活動を開始しました。当初は、排水トラフルが地域の農業に与える影響を考慮し排水管理を通じた水の保全活動に取り組んできましたが、2015年度からは、水源地とその周辺に生息する生き物の保全として、滋賀県と岐阜県の湧水地にのみ生息し絶滅の恐れがある淡水魚「ハリヨ」の保全活動を開始しました。この活動は琵琶湖博物館や近隣自治会の協力のもと行っています。現在、製造所内に整備した保全池では、繁殖に成功したハリヨを100匹以上見ることができます。

加えて、湖東地域の企業と連携し、滋賀県と水に関わりが深いトンボをテーマにした生物多様性保全活動を開始しました。2015年度は、専門家による調査により製造所内で重要種を含む17種のトンボを確認することができました。2016年度は、近隣地域と協働でトンボをテーマにした自然観察会を開催し、生物多様性保全活動の普及啓発を図りました。

また、従来から実施している出前授業などを通じて、地域の小中学生を対象とした環境学習により地域貢献を図っています。



製造所内でのハリヨ観察会

事業所の概要

第一工業製薬株式会社・四日市事業所には、千歳工場と霞工場の2工場があります。

千歳工場は、1939年に操業を開始しました。当時、周辺地域に集中立地していた毛織物工業に貢献すべくモノゲンなど工業用石鹼の製造からスタートしました。現在の生産品種は、ウレタン材料や電子材料など多岐に亘っています。

今回、紹介する霞工場は、2015年7月に第1プラントが竣工し、同年12月に操業を開始しました。現状の生産品種はトンネル工事用固結材と電子材料です。また第2プラントも2017年6月末の完成に向けて建設中です。

新工場では、製造機能に加え、新製品の試作やその実証、研究開発機能も持ち、研修施設も併せた複合基地にする構想で第一工業製薬株式会社のマザー工場と位置づけています。2016年12月にリチウムイオン電池の研究開発や受託評価を行っているエクセル株式会社が転入しました。また、次世代の人材育成を目的に安全教育研修所も開設しました。第1プラントには、見学用の通路を設置し、積極的に見学者を受け入れています。



霞工場

レスポンシブル・ケア活動

〈保安防災〉

安全教育研修所には、規律通りできているかを確認する7つの模擬訓練ブースと異常や危険に対する感受性を高めることを目的とした体験型訓練装置を設置しています。ここでは、



模擬訓練

設備やプロセスの基本原則を理解するよう、ミニプラントを導入し、技術者の育成の場とします。初回の研修を2017年2月末に終えたばかりで、今後、製造に携わる従業員全員を対象に研修を行います。



模擬訓練ブース

〈環境保全〉

霞工場は、ガスボイラやLED照明を導入しています。廃棄物の発生削減や有効利用にも取り組み、環境負荷低減を図っています。また、霞ヶ浦地区環境行動推進協議会に加盟し、霞ヶ浦緑地公園清掃、高松海岸の清掃、里山保全やライトダウンなどの活動に参加しています。

〈労働安全衛生〉

年間計画を設定し、リスクアセスメント、安全衛生パトロールをはじめ、安全活動を実施しています。霞工場では、創業以来、無災害の記録を更新し続けています。また現在、建設中の第2プラント工事においても、工事会社の理解・協力を得ながら、毎日のミーティング、毎週の安全パトロールを実施し、事故防止に努めています。

地域とのコミュニケーション

地域の方との対話の場である霞ヶ浦地域公災害防止協議会に加盟しています。本協議会は、住民代表、コンビナート企業の代表、学識経験者と行政職員によって構成されています。年2回開催され、公害・災害に関する取り組みを中心に話し合い、コミュニケーションを図っています。2016年7月に開催された協議会では、地域住民と行政職員の方に見学者通路から第1プラントを見学していただきました。

四日市教育委員会主催の企業連携教育「四日市こども科学セミナー」に参加し、また環境学習として「出前授業」を毎年実施しています。「生活に身近な化学品について～洗剤はどうして汚れを落とすのだろうか?～」と題して、小中学生を対象に、界面活性剤が汚れを落とす仕組みを説明しています。実験を通して、身近なところで化学が役立っていることを理解し、化学に興味を持っていただけるよう取り組んでいます。



こども科学セミナー

平成28年度下期会員交流会

2月22日、会員交流会としては川崎地区での開催は初めてとなる、下期会員交流会が川崎日航ホテルにて開催されました。午前中は、希望者による花王株式会社川崎工場の見学が行われました。午後は、まず、第10回RC賞受賞講演として、大賞「配送業務の交通事故削減と環境負荷低減を目指した取り組み(花王ロジスティクス株式会社)」、審査員特別賞「グローバルな化学品安全管理の一層の充実にむけて(住友化学株式会社)」について発表いただきました。その後、7つの分科会に分かれての活発な意見交換が行われ、またICCAの動向や、RC、トランスケアなどに関する講演も行われました。



分科会内容

(1) 化学品管理(全社の化学物質管理体制) -A [参加者9名]

座長：中村 英昭(三井化学株式会社)

副座長：鈴木 吉昭(三菱ガス化学株式会社)

討議概要

RC審査員特別賞「グローバルな化学品安全管理の一層の充実にむけて」を題材に、各社の化学物質管理体制の現状と課題について討議しました。RC賞受賞会社にも参加いただき、事前アンケート結果を共有しながら、安全性情報の入手方法、管理担当部門、情報の共有化、海外グループ会社の支援、海外の法規制情報収集、業界に期待すること、安全性情報管理の課題を話し合いました。

各社とも、データベースで情報を管理していますが、原料から製品までの関連付けや情報共有の対象範囲(自社内のみから海外グループ会社まで)は様々でした。また、海外向けSDSの作成、海外の規制情報の収集方法についても情報交換をすることができました。

受賞会社及び各社の良好事例や苦勞話を聞くことができ、有意義な分科会でした。



(2) 化学品管理(全社の化学物質管理体制) -B [参加者7名]

座長：原田 靖之(三菱化学株式会社)

副座長：勝又 信宏(株式会社ダイセル)

討議概要

化学品管理B分科会では、事前アンケート結果を参考に、①化学品の安全性情報の入手、②入手した安全性情報の社内共有化方法、③法対応のやり方、④化学品管理に関する社内意識をテーマに、実態、経験並びに抱えている課題などを共有化しながら、活発な意見交換を行いました。分科会の最後に「化学品管理とは何か」との問いかけに、化学品を正しく使うためのコミュニケーションや化学品のリスクを考慮し適正に管理すること、取り扱う全ての人が化学品を安全に使えるように統一管理すること、持続可能な社会のための管理、発展途上の管理分野など、化学品管理の本質的な意義に立ち返り、確認しました。限られた時間ではありましたが、参加者の化学品管理への強い思いが感じられる分科会でした。



(3) 物流安全(運転者教育) [参加者7名]

座長：高野 尚之(住友化学株式会社)

副座長：大西 一宏(日本化薬株式会社)

討議概要

昨年RC大賞を受賞された「花王ロジスティクス株式会社：配送業務の交通事故削減と環境負荷低減を目指した取り組み」の講演内容が主題となりました。講演内容は、エコドライブ、呼称運転、運転時のルール遵守と指導などにより、10年間で事故件数が約1/65となり、去年は2件にまで減ったというものです。物流安全に関する分科会は開催される頻度が少ないため、これまで会員交流会に参加されなかった部署の方も参加されており、例えば、ドライバー不足が叫ばれる中で路線便などに振り分け(備車)をすることによるトラブル増加の悩みなど、参加企業それぞれの立場での活発な意見交換が行われました。自社および協力会社内に教育・訓練を如何に図るかなど、物流安全活動のレベルアップにつながる有意義な会合となりました。



(4) 労働安全衛生(管理監督者に対する教育) [参加者6名]

座長：鈴木 良治(株式会社環境技術研究所)

副座長：野崎 貴之(住友化学株式会社)

討議概要

参加者の業種・職種は様々でしたが、身近な管理監督者を想定し、教育の実態、苦勞、工夫等についての事前アンケートの回答に沿って自由討議を実施し、お互いの悩み・工夫を共有することができました。

【教育手段】社内管理職研修、職務に直結した社内教育・社外セミナーなど。

【苦勞】業務多忙で、教育体系が組めない、社外セミナーに参加困難など。

【工夫】他課、他工場、他社との会合で視野を広める。業務標準化で引継ぎ効率化。

【モチベーション高揚】

- ・ 監督者の権限を尊重し、過干渉を避け、当事者意識を持たせる。
- ・ 監督者の活動を評価する。
- ・ 情報交換の場を設ける。(他事業部との情報交換会、他事業部会議への代理出席)
- ・ 会社ビジョンについて話し合う場を設ける。

【サポート】こまめに声をかける。役割分担し負荷軽減。



(5) 非定常作業の安全管理 [参加者6名]

座長：佐藤 洋(保土谷化学工業株式会社)

副座長：鶴岡 義博(日産化学工業株式会社)

討議概要

事前に実施したアンケートの結果を基に参加者の要望をまとめ、「非定常作業の安全管理体制」に関するテーマから意見交換を始めました。

想定外の緊急事態が発生した場合の管理体制を中心に各社それぞれの取り組みや課題の紹介を進めて行くうちに、「リスクアセスメントの進捗管理」をテーマに取り上げ、意見交換しました。また、「現場の安全意識・モチベーションの向上」についても取り上げました。事前に非定常作業に向けた安全管理体制を構築するとともに、普段から現場には安全の意識付けをさせる活動に取り組む重要性を認識することができたと思います。

非定常作業のみならず、一般的な作業に係わる安全管理の向上に向けた取り組みについて、活発かつ有意義な情報交換ができた分科会となりました。



(6) RCマネジメント(企業活動に貢献するRC) [参加者9名]

座長：猪股 敬司(関西ペイント株式会社)

副座長：松本 規雄(三井化学株式会社)

討議概要

最初に、事前アンケートに基づき各社におけるRC活動の取り組み状況を共有しました。各社ともRC委員会等で経営層の指揮の下、RCを推進していました。さらに、メンバー夫々の経験に基づき、RC推進での課題や、RC活動が事業活動にどのように貢献するかについて、意見交換を行いました。製造における保安防災や環境保全といった地道な活動の重要性の一方で、例えば洗剤のすすぎ性を高めることによる洗剤使用時の環境負荷低減、農業等による食糧増産への貢献など、化学製品は社会問題のソリューションになっていて、RCの理念が事業活動に貢献しており、この効果を適切に情報提供することも大切であるという共通認識に至りました。最後は「RCはサステナビリティのABC(当たり前のことを、ぼうっとしないで、ちゃんとする)」とまとめて、討議を締めくくりました。



(7) 社会との対話 [参加者7名]

座長：井上 斉(昭和電工株式会社)

副座長：奥野 隆史(花王株式会社)

討議概要

各参加者に事前アンケートで、各社で実施している社会との対話について、現在行っている取り組み事例、悩みや課題、討議したい内容等を聞き、それを基に意見交換を行いました。各社とも事業所(企業)から地域住民に対し、施設見学会・お祭り・清掃活動・出張授業・啓蒙活動などを通じ情報発信を行っているが一方通行になりがちで、地域住民からは、事業所が何をやっているかわからないなど不安の声が聞こえることがある。化学産業は「危ない・怖い」というイメージが社会全般にあり、このことを完全に払拭できていないことは課題である。まずは、地域住民に対し化学産業が社会に大きな貢献をしていることを強く発信していく必要があるのではないか、など多くの意見が交換されました。



各地で地域対話を開催

第14回 宇部地区地域対話

第14回

「身近な環境問題について化学企業と対話する会」

2017年1月21日(土)、第14回「身近な環境問題について化学企業と対話する会」(宇部地区レスポンシブル・ケア対話集会)が、幹事会社であるセントラル硝子(株)宇部工場で開催されました。宇部市市民環境部環境政策課、市会議員、大学教授、自治会、大学生、高校生、(NPO法人)うべ環境コミュニティー、宇部市環境衛生連合会、市民、RC会員企業(セントラル硝子、UMG ABS、宇部興産、協和発酵バイオ・キリン)、日化協という幅広い参加者56名(うち地域住民29名)により行われました。

最初に、市道と県道に仕切られた敷地内にあるセントラル硝子(株)宇部工場をバスに乗車して見学しました。担当者から丁寧な説明があり、バス内でも質疑応答が行われました。

次に宇部興産(株)、協和発酵バイオ(株)、UMG ABS(株)、協和発酵キリン(株)より各社のレスポンシブル・ケア活

動の説明がありました。各社の説明に対し、防災訓練やVOC等に関し予定の時間を超える熱心な質疑応答が行われました。続いて、日化協より「レスポンシブル・ケア～その歴史と活動について」を説明した後、宇部市環境政策課より「宇部市での環境保全の取組みについて」と題して「宇部方式」を中心に説明がありました。

続いてグループを「化学物質の管理について」、「工場からの排出物について(大気・水質)」に分け、前者は山口大学大学院創成科学研究科・樋口准教授、後者は同関根教授がファシリテータとして地域で日頃から気になっていることや要望などについて意見交換が行われました。

最後に全体討議が行われ、それぞれのグループの討議内容が紹介され、全体討議のファシリテータである山口大学大学院創成科学研究科・齊藤教授の司会で、学生からも素直な意見が引き出されました。齊藤教授はそれらの意見を受けて、市民や企業への要望として取りまとめられ、対話集会は終了しました。



会場全景

第11回 千葉地区地域対話

第11回千葉地区地域対話が、2017年2月9日(木)市原市の五井会館にて開催されました。

今回は、地域自治会・市民団体48名、関係行政関係者22名など、計131名の方々に参加をいただきました。

対話集会は、今回のテーマである「企業の環境保全と保安防災」に沿って、基調講演、RC紹介、事例発表、パネル討議の順序で進められました。

基調講演は、千葉県環境生活部・大竹次長より「千葉県の環境保全行政における取り組みについて」と題して、大気環境の保全、水環境の保全など、行政の取り組みについてお話いただきました。

次に日本曹達(株)千葉工場より、石油化学コンビナートの原料、製品の流れに基づくコンビナート企業間の繋がりと、RC活動の目的、活動内容及び千葉地区の対話集会開催実績など、住民の方々にRCについてご理解いただけるよう説明を行いました。

その後「企業の事例発表」を行いました。一つ目にライオン(株)千葉工場から「水環境保全と地域貢献に向けた取り組み」と題し、工場での各種活動について具体例を挙げた説明がありました。国内における日用品工場としては初めての排水リサイクル設備の導入などにより大きな節水効果を上げているなど、企業努力が伝わる発表となりました。

二つ目は出光興産(株)千葉工場より「安全・安定操業への取り組み」と題し、安全活動、自然災害に対する取り組み、事故の未然防止などを発表しました。発表後のパネル討議では、詳細について多数の質問があるなど、興味を持っていただける内容となりました。

休憩を挟んだ後、4地区の代表町会長と行政1名、事例発表会社2名、代表幹事会社工場長1名、計8名のパネリストによる「意見交換」を行いました。住民パネリストからは、大規模災害発生時の住民避難に関する連絡体制や、安全・防災活動、地震時のプラント緊急停止基準、液状化対策など多くの質問があり、「保安・防災」に関する関心が高いことが伺えました。ファシリテータには企業広報コンサルタントでクライシス・コミュニケーションに詳しい方を起用しており、その経験を活かし、対話を円滑に進めていただけました。

また、保安・防災以外では人材育成や工場からの廃棄物(ゼロエミッション)についての質問がありました。

一つひとつの質問に対して、企業パネリストは誠意を持って適切かつ、具体的に回答を行いました。意見交換は80分にわたる長時間でありましたが、多岐にわたる行われ、保安・防災・環境などに企業が力を入れて取り組んでいることが住民の方々に伝わり、満足度が高かったのではないかと推察します。

対話集会閉会后、同会場で情報交換会を開催しました。意見交換の場で住民の方から「地区の行事に企業の方が積極的に参加され感謝している」といった意見もいただいたように、日頃からの地域の方々との交流もあり、大変な盛り上がりとなっていました。各テーブルで活発な情報交換が行われ、中締めるのも忍びない雰囲気となっていました。

今後は、対話の内容や事前及び当日アンケートの結果から住民の方々の思いを汲み取り、それに応えられる活動を千葉地区全体で推進していきたいと考えています。



意見交換風景

第10回 鹿島地区地域対話

第10回鹿島地区地域対話は2017年2月17日(金)鹿島セントラルホテルで開催され、地域住民・女性団体・学校関係者54名、行政22名を含む134名が参加しました。対話に先立ち地域住民の方を対象に、(株)クラレと三菱化学(株)のいずれかの工場見学を行った後、対話会場へ移動し、対話集会が行われました。

前回の地域対話と同様に、今回も地域住民の方が最も身近な問題として感じている「環境保全・保安防災の取り組み」をテーマに開催しました。

地域対話は、代表幹事であるJSR(株)鹿島の山下工場長の開会挨拶で始まり、続いて来賓の保立一男・神栖市長にご挨拶をいただきました。その後、日本化学工業協会RC推進部平岡部長からのRC活動の説明、(株)トクヤマ鹿島工場より事前アンケート結果報告がありました。

次に基調講演として、「鹿島コンビナートの産業保安」という演題で、茨城県生活環境部消防安全課産業保安室の栗田室長よりご講演をいただきました。コンビナート地区における高圧ガス保安法として、石油コンビナート災害防止法の概要と改訂内容の説明、鹿島コンビナートの事故および異常現象の発生状況の報告があり、今後の取り組みについてもお話をいただきました。

企業の事例発表は、「保安防災の取り組み」として、三菱ガス化学(株)鹿島工場より、2015年11月に発災した自工場での爆発火災事故の詳細内容とその対策について説明がありました。また「地球温暖化防止への取り組み」と

して、DIC(株)鹿島工場より、自工場での再生可能エネルギーの使用により、温室効果ガス排出量を削減している現状と更なる削減のためのメガソーラーの設置計画について、説明がありました。

引き続き、日化協平岡部長をファシリテータとし、基調講演者1名、企業から挨拶、事例発表した3名が参加した質疑応答をパネルディスカッションの形式で行いました。各講演、発表の終了後に質問票を回収し、その内容を集計して回答したうえ、その後会場から挙手によるアンケート以外の質問・意見にお答えしました。「協力会社や下請け企業への安全対策」「鹿島コンビナート地区の異常現象における火災の規模」「茨城県と地元消防の連携状況」「定修時期の交通渋滞」「危険物や毒劇物などの輸送時の漏洩対応」「風力発電の低周波における人的影響」「AI、ビッグデータの利用状況」などについて回答しました。一部のご意見や質問には答える時間がないほど沢山いただき、鹿島地区でのレスポンスブル・ケア活動への関心の高さが感じられました。

その後の意見交換会では、出席者の中から、神栖市行政委員連絡会、神栖市女性団体連絡協議会、神栖市学校長会のそれぞれ代表の方に、ご感想・ご意見をいただきました。常日頃の企業の努力がうかがえたなど、ご好評をいただきました。今回の工場見学、地域対話、意見交換会は、地域住民と企業との相互理解を深めるためのコミュニケーションの場になったと思います。



質疑応答風景

第7回 兵庫地区地域対話

2017年2月18日(日)、明石市にて第7回兵庫地区地域対話を開催しました。

兵庫地区での開催は2年ぶり、また兵庫中地区では10年ぶりの開催となりましたが、自治会、関係行政機関、業界団体、会員企業など142名(自治会・学校関係39名)の多くの皆様に集まいただきました。

第1部では、ライオン(株)明石工場の見学会を開催し、希望者78名に参加いただきました。工場概要説明の後、歯ブラシと歯磨き粉の製造工程を見学いただき、多くの方より、身近な製品が厳重な衛生管理の下で生産されている現場を見られて良い機会であったとの感想がありました。

第2部は、会場を明石市立産業交流センターに移し、第2部からの参加者も合わせて地域対話を実施しました。

代表幹事事業所である住友精化(株)別府工場の山本工場長による挨拶の後、参加者の皆様にレスポンスブル・ケア(RC)への理解を深めていただく目的で、日本化学工業協会RC推進部長の平岡氏より「RC」の紹介とそのコミュニケーション活動について」と題し、基調講演が行われました。

その後、事例発表として、(株)カネカ高砂工業所、田岡化学工業(株)播磨工場、トーヨーケム(株)西神工場、住友精化(株)別府工場の順で、各社の事業所概要、製品紹介などを含め、保安防災、環境保全の取り組み状況を中心にRC活動全般について説明しました。

事例発表後は休憩をはさみ、兵庫県防災監の岡村氏をお招きし、「南海トラフ地震・津波被害想定」について特別講義を行っていただきました。阪神淡路および東日本大震災と比較しての被害想定や10年計画での津波防災インフラ計画の進捗状況、自助・共助、公助の重要性などを分かりやすく説明いただき、参加者全員が災害対応についての意識向上を図ることができました。

次に、事前に地域の皆様を対象に実施したアンケー

トについて、住友精化(株)別府工場より結果報告をした後、質疑応答を行いました。

質疑応答は、日本化学工業協会の平岡氏がファシリテータを務め、当日参加者に配布した質問票と事前アンケート結果の内容について、各社の担当者が回答する形式で実施しました。質問内容は、保安防災面では、震災時の緊急停止システムや非常用電源の安全確保、侵入者対策、オペレーターの技術伝承など多岐にわたり、また環境保全面についても廃棄物のリユース用途、ゼロエミッションの取り組みなど具体的な内容が多くありました。また、安全教育の一環として各社が行っている危険体感教育への体験リクエストもいただきました。

第2部を幹事事業所である田岡化学工業(株)播磨工場の藤井工場長による挨拶で終了した後、会場を移して意見交換会を開催しました。こちらも118名(自治会・学校関係38名)と多くの皆様に出席いただき、他地区の会員事業所の方々も含め、非常に和やかな雰囲気の中でコミュニケーションを図ることができました。

今回の地域対話を通じて、地域の皆様の防災、環境保護などの意識は非常に高く、企業に対しての期待が大きくなっていることを認識しました。また、普段から情報公開やコミュニケーションの活性化を推進するとともに、本地域対話を広く周知するなど、企業からのアプローチが必要であることを改めて感じました。

自治会や関係行政機関、業界団体などの協力の下、今後も各社がRC活動の取り組みをさらに充実させていくことで、地域の皆様と一体となった安全安心の「地域づくり」に努めてまいります。



質疑応答風景

第8回 愛知地区地域対話

第8回愛知地区地域対話が、2017年2月28日(火)半田市の福祉文化会館中央公民館において開催されました。愛知地区は15社20事業所が加盟していますが、4つの地区に分け2年毎の持ち回りで順次開催しています。今回は半田市、高浜市、知多郡武豊町に事業所が所在する化学企業で構成された愛知南地区での開催となりました。当日は自治会・NPO 15名、行政19名を含む約90名の方々が参加されました。

愛知南地区は三洋化成工業(株)衣浦工場、大八化学工業(株)半田工場、日油(株)愛知事業所、日本化学工業(株)愛知工場、日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)愛知高浜工場、同愛知武豊工場の5社6事業所で構成されています。当地域は知多湾と隣接しており、南海トラフ大地震が起きた際には大きな被害が想定され、また台風の常襲地域でもあります。今回のテーマはまさにこの地にふさわしい「保安防災活動」をテーマとして、企業のレスポンシブル・ケア活動事例発表と国土交通省中部地方整備局の講演が行われました。

代表幹事会社である日本化学工業(株)愛知工場の高橋工場長から開会の辞、初山芳輝武豊町長の来賓挨拶に続き、基調講演では「レスポンシブル・ケアの紹介とそのコミュニケーション活動」について日化協RC推進部の平岡部長より説明があり、参加者の方々にRC活動に対する理解を深めていただきました。

次に、企業の活動事例発表では、日油(株)愛知事業所から「日油(株)愛知事業所のRC活動について」として環境安全活動、労働安全(保安・防災)、情報公開、地域との対話の取り組みについて、三洋化成工業(株)衣浦工場から「三洋化成工業(株)衣浦工場、保安・防災の取り組みについて」として地域保安防災組織や災害への対策、危険物

の安全対策、BCP(事業継続計画)の取り組みについて、日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)愛知武豊工場から「レスポンシブル・ケア活動への取り組み」として保安防災、労働安全衛生、製品安全、コミュニケーション活動について、それぞれの具体的な活動の発表がありました。

続いて国土交通省中部地方整備局より「大規模災害への備え」と題した特別講演がありました。自然災害に脆弱な国土を鑑み、災害が起こりうる可能性と発生時の被害の大きさや堤防・橋梁の耐震化とインフラ更新といったハード対策、南海トラフ地震対策として中部エリアでの戦略会議(国、地方公共団体、経済団体、ライフライン関係団体、報道関係機関で構成)などの地域連携、熊本、東北など他地域への支援(TEC-FORCE)活動などについて丁寧でわかりやすい講演がありました。

休憩を挟んでの質疑応答では、当日配布の質問票に記入していただいたご質問・ご意見に、国土交通省中部地方整備局、活動事例発表を行った3社の発表者が答える形で行いました。安全教育の相互啓発活動についてや津波対策としての重要設備の嵩上げの高さの基準についてなど多岐にわたる多くのご質問・ご意見にお答えしました。また、最後に日化協RC推進部・平岡部長からも「非定常作業時における安全対策は」との追加質問があり、3社がそれぞれ回答するなど、活発で有意義な対話集会を行うことができました。最後に、日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)愛知高浜工場の向家浩一工場長による閉会の辞で第8回愛知地区地域対話は終了しました。



質疑応答風景

第10回 岡山地区地域対話

第10回岡山地区地域対話が2017年3月2日(木)、倉敷市のヘルスパイア倉敷で開催されました。今回は自治会・町内会35名、関係行政機関21名、地域関係者16名、学校・他地区幹事企業16名、その他会員・非会員企業等を含めて計139名の大変多くの方々にご参加いただきました。

まず旭化成(株)水島製造所の佐藤所長より開会の挨拶をいただき、レスポンシブル・ケア活動の趣旨及び今回のテーマ「循環型社会の形成に向けて」の紹介があり、地域の皆様からの信頼を得ること、そのためには全ての面で安全であることの重要性を述べられました。

続いて「レスポンシブル・ケア活動とは」についてDVDによる紹介を行った後に、会員企業の2社(旭化成(株)水島製造所、(株)クラレ倉敷事業所)から、RC活動事例の報告がありました。両社からは労働安全・環境保全・保安防災を中心に取り組み方針や具体的な施策について丁寧な説明がありました。専門的な内容も含まれてはいましたが、しっかりとした取り組みが行われていることが伝わり、地域の皆様からの信頼に繋がったという印象を受けました。

次に基調講演として、倉敷市環境リサイクル局リサイクル推進部の豊田次長より「くらしキック20～ごみ減量への挑戦～」と題して「くらしき」で「暮らし」の中から“20%”のごみを減量“キック”するための様々な取り組みについてご紹介いただきました。倉敷市の一般廃棄物の発生量と処理の現状に対して、発生量を削減することにより省資源や環境負荷の低減に繋がるだけでなく、大きなコスト削減や歳入の増加、廃棄物の焼却設備の縮小にも貢献できることを、具体的な数値で大変分かりやすくご説明いただきました。現在は“大切な資源を、費用(税金)を掛けて処理している”ことを再認識することができました。

続いてサステナ・ハース、立山代表より「循環型社会への道：資源生産性の向上で地球も会社も元気になる」というテーマでご講演をいただきました。内容は主に企業の方を対象としたものでしたが、幼い頃から環境への強い好奇心を抱いて育ち、企業に在籍中も、素晴らしい発想で定量ポンプの改善等に取り組みされた経験を例に挙げて環境配慮設計の重要性について紹介されました。“廃棄物を捨

てるのはお金を捨てること”という認識の下、“もったいない精神を活かした環境経営”がこれからの企業経営に大切であることを考えるよい機会となり、大変有意義な基調講演でした。

その後に行われたパネル討論会は自治会・町内会代表(宇野津自治会長)1名、基調講演者2名、事例報告企業2名、計5名がパネラーとなり、その他会員企業6名も質疑応答できる体制で行われ、事前ヒヤリング、会場からの挙手による質疑応答を基に討論を展開しました。ファシリテータの日本化学工業協会RC推進部・平岡部長の進行により、今回のテーマである“循環型社会の形成に向けて”に関して、特に廃棄物処理(リサイクル・ゼロエミッション)について更に深掘りすることができ、有意義なパネル討論会となりました。

討論会の最後には、宇野津自治会の藤田会長から、大学時代の恩師の教え“工業化学とは、ある種危険な物を扱う、いやかなりのものが危険だ。しかしそれを安全に管理し、そして世の中の役に立つものを造る、それが工業化学である”を力強くご紹介いただき、“レスポンシブル・ケアでは環境保全・保安防災を自主的に各企業が行い地域とお互い協力することが大切であるが、この取り組みは永遠に続くものである。妥協することなく事故もゼロ、廃棄物もゼロまで努力し続けなければならない”というご発言をいただき、企業の立場として大変身の引き締まる思いでした。

今回いただいた貴重なご意見・ご要望を各企業の活動に反映し、地域住民・行政・企業が連携しながら発展していくことの重要性を再認識することができた貴重な対話集会となりました。最後に日本ゼオン(株)水島工場・小瀬執行役員工場長から、“これからもより一層充実した地域対話となるよう努力していきます”と閉会のご挨拶をいただき対話を終了しました。



質疑応答風景

RCLG 会議

会議風景

春の定例レスポンシブル・ケア・リーダーシップグループ(RCLG)会議が、2017年3月21日(火)、22日(水)の2日間、ドイツの首都ベルリンで開催されました。今回は、1日目の21日は通常のRCLG会議でしたが、2日目の22日は、化学品政策と健康リーダーシップグループ(CP&H LG)との合同会議として実施されました。

< 1日目の概要 (RCLG単独の会合) >

- ① 欧州開催ということで、欧州でのRC実施やそれに関連する発表がいくつか行われました。欧州化学工業連盟(Cefic)からは欧州全体のRC実施状況、スペインからは、RCとCSRを統合するための組織とマネジメント改革の試み、ドイツからは、ドイツ化学工業協会と労働組合、経営者団体の3者が共同して進めている持続可能性への取り組み(Chemie³)が紹介されました。また、前回加盟したクロアチアから、加盟時に指摘された課題への対応状況の報告があり、ルーマニアは、2019年のRCLG加盟を目指して準備を開始しました。
- ② パキスタンがRCLGへの加盟申請を行い、62番目のRCLG協会となりました。
- ③ ACCより、労働安全に関するOHSAS18001の後継とされるISO45001の策定スケジュールと現状の規格案の内容の情報提供が行われました。
- ④ RC活動の普及と認知度向上について議論がありました。前者に関しては、特に中小規模の企業へのRC活動の普及に関し、インセンティブの与え方や人的資源等の不足への配慮等が議論されました。後者に関しては、ICCAのウェブサイトの改良、業界メディアやSNSの利用、Eラーニングシステムの開発等が議論されました。

< 2日目の概要 (CP&H LGとの合同会合) >

- ① 2015年に国連で持続可能な開発目標(SDGs)が採択されて以来、ICCAでもSDGsに対する化学産業の貢献に関する議論が活発になっていますが、今回の会議においては、日米欧の3極より、それぞれの持続可能性(サステナビリティ)への取り組みについて紹介がありました。日化協では、本年1月に5社のサステナビリティやRC、CSR担当者によるタスクフォー



RCLG会議会場のエリントン・ホテル



スを結成し、3回に亘り議論を重ねてきましたが、その結果として、様々なステークホルダーとのコミュニケーションを強化しつつ、日本企業の得意とするイノベーションと過去の公害の克服の経験を生かした安全・環境を守るソリューションにより、持続可能な社会の構築に貢献していく旨の発表を行いました。全体として、化学産業の持続可能性への貢献をポジティブに周知することが必要ではないかという意見が多く出されました。

- ② UN環境(旧UNEP)との協力に関し、当面の実行計画に関する協議内容として、多くの国が議論の遡上上がったが、アフリカにおいては、既に協会が設立されRC支援受け入れ態勢が整っているケニア、南米ではUN環境が既にプロジェクトを進めているアルゼンチンの支援から取り掛かることで合意した旨紹介されました。
- ③ その他、日米欧の3極におけるGPS活動の紹介、コミュニケーションの強化(第1日目の議論と同様の内容)、各LGの合同キャパシティビルディングタスクフォースの活動内容の報告、中国、アフリカにおけるRC普及活動状況の報告等がありました。

参加者集合写真



「化学人材育成プログラム」 学生・企業交流会

「化学人材育成プログラム」は、経済産業省の「化学ビジョン研究会」が2010年4月にまとめた報告書での提言を受け、同年10月に日化協が創設したもので、日本の化学産業における国際競争力の強化と産業振興の基盤となる若手人材の育成を目的に、化学産業が大学に求める人材ニーズを発信し、これに応える大学院化学系専攻(博士後期課程)とその学生を産業界が支援するプログラムです。

本プログラムを通じて現在、27の専攻が支援を受けています。実際の支援は協議会加盟企業(参加企業36社)による寄付金をもとに賄われており、奨学金給付の他、就職支援や研究発表会の開催等の支援を行っています。

日化協は、化学人材育成プログラムの支援対象専攻の学生に対して、化学産業(企業)について正しく理解していただき、今後の進路を考えていただくための情報提供を目的として、1月31日(火)に東京、2月7日(火)に大阪にて、「学生・企業交流会」を開催しました。

東京会場(タワーホール船堀)には25社、大阪会場(大阪府教育会館)には20社が参加し、両会場合わせて、13大学(19専攻)から100名以上の学生にご参加いただきました。

この学生・企業交流会は、参加企業が日本を代表する化学系メーカーのみであり、そして参加学生が日本の主な化学系専攻の博士後期課程に在籍していることが特長です。学生にとっては興味のある企業から入社後の博士のキャリアなどの情報を効率的に収集することができます。一方、企業にとっては高い専門性を有する多くの学生と直接話ができます。参加した学生及び企業、双方から好評な交流機会となっています。



ポスター発表



企業説明

学生・企業交流会の内容

- ①企業説明
博士人材のキャリアを中心とした会社説明
- ②ポスター発表
学生の研究内容について質疑応答
- ③懇親会
学生と企業の情報交換

2016年 JIPS 賞決定 —大賞に花王株式会社—

日化協では2011年よりサプライチェーンを通じて「リスクベースでの化学品管理」を推進する自主活動「GPS/JIPS※」に取り組んできましたが、WSSD世界目標の期限である2020年を目前に控え、尚一層の活動推進を図るべく、2016年より顕著な取り組みを行った企業を表彰する制度「JIPS賞」を創設しました。

第90回化学品管理委員会(2月21日)で授賞式が執り行われ、2016年最も多くの「安全性要約書(GSS)」を公開された花王(株)が大賞を、初公開された3社が奨励賞を受賞されました。

また、授賞式に引き続き花王(株)から「花王株式会社におけるGPS/JIPSの取り組み」と題した受賞講演があり、「経営層の強力なリーダーシップのもと全社でリスク評価に取り組む体制を整え、目標を立てて計画的にGSS作成・公開を進めてきたこと」などが説明され、委員会出席者の関心を集めました。

2017年もJIPS賞を継続し、活動推進のインセンティブの



大賞を受賞された花王(株)の林宏光氏(左)と化学品管理委員会の唐津正典前委員長(右)



奨励賞を受賞されたライオン(株)の角谷治夫氏(左)、DIC(株)の赤真正人氏(中)(積水化学工業(株)は表彰式ご欠席)

ひとつとする予定です。皆様の尚一層のご理解・ご協力をお願い致します。

※ Global Product Strategy
Japan Initiative of Product Stewardship

2016年 JIPS賞

	基準	該当会社
大賞	・GSSアップロード件数最多企業1社 ・年間アップロード件数≥10件	花王(株)
優秀賞	・GSSアップロード件数次点企業1社 ・年間アップロード件数≥10件	無し
奨励賞	該当年に初めてGSSをアップロードした企業	積水化学工業(株)、ライオン(株)、DIC(株)

Index

VOICE	2
公益社団法人 日本化学会会長 (中部大学教授、シカゴ大学名誉教授、名古屋大学名誉教授) 山本 尚さん	
平成29年度 レスポシブル・ケア委員会	3
from Members[第78回]	4
ポリプラスチックス株式会社 執行役員 Global生産統括本部副本部長 兼 富士工場長 光内 正道さん	
「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」	6
RCの現場を訪ねて	8
旭化成(株) 守山製造所 第一工業製薬(株) 四日市事業所：霞工場	
平成28年度 下期会員交流会	10
各地で地域対話を開催	12
宇部地区／千葉地区／鹿島地区／兵庫地区／愛知地区／岡山地区	
RCLG会議	18
TOPICS	19
RC委員会だより	20

RC委員会だより

☆会員動向 (会員数：109社 2017年4月末現在)

入会(4月1日付)

- ▶ 戸田工業株式会社
- ▶ 白元アース株式会社
- ▶ 日本カーバイド工業株式会社
- ▶ ハニカム・テクノリサーチ株式会社

退会

- ▶ 協和発酵キリン株式会社(3月31日付)
- ▶ SABICジャパン合同会社(4月14日付)
- ▶ 東燃化学合同会社(3月31日付)

☆行事予定

6月30日 日化協シンポジウム、安全シンポジウム 7月21日 上期会員交流会(大阪)

表紙写真の説明

東ソー四日市事業所 地上の星空

工場鑑賞愛好家から「聖地」と称される四日市コンビナートは、日本七大工場夜景のひとつに数えられ、昼間とは全く違う幻想的な顔を見せてくれます。四日市観光名所として定着した「四日市コンビナート夜景クルーズ」では、弊社のOBがクルーズの案内を行っています。機会があれば、是非一度乗船してみてください。

東ソー株式会社提供

編集後記

● 新年度に入りました。初々しい新入社員や新入学生には、桜とともに気持ちがりフレッシュされます。今年の桜は、都内でも満開の時期が場所によってかなり異なり、例年より長く楽しむことができました。

● RCニュースにとっても新年度となりましたが、次号よりは少し内容や頻度を変えて発行予定です。引き続きよろしくお願いいたします。